

日本の家計の資産形成の動向と金融教育への示唆 - 年金制度と不動産保有もふくめた総合的把握 -

拓殖大学 山村延郎

元拓殖大学大学院 楊曉俊

日本における家計の預金の比率の高さは依然として高い。しかし、既存の代表的な調査報告を用いて、個人の資産運用の実態とその背景にある年金基金・不動産保有の影響を並べて考察することにより、その見かけの違いをもう少し理解可能なものとしたい。

確かに、日本の投資の現状は、低リスクの金融商品を選ぶ傾向が見られるが、それは高リスクの金融商品になじみがないからである。彼らは概念を完全に理解せずに、繰り返し説得された後に投資を始めるが、資産管理に真剣な取り組みはほとんどなく、リスクの意味も必ずしも明確ではない。

アメリカと比較する際には、日本の年金基金の内容を考慮する必要がある。これを考慮することで、世帯資産に占める証券の割合の見え方が変わる。

さらに、不動産保有も無視できない。日本の家計は住宅を所有し、大きな住宅ローンを抱え、収入から毎月返済している。日本の家計の金融資産形成も、この伝統的な財産に大きく影響を受けている。日本において家の所有は、個人の時間的、経済的、精神的な幸福に大きな影響を与えている。

不動産保有や社会保障を優先する現実の家計の行動に鑑みると、資産形成教育において金融商品だけに焦点を当てるのでは不十分である。不動産を含む財産形成や年金制度の知識が不可欠である。

さらには、個人の能力も含めたポートフォリオ構築の考え方、投票行動といった政治的教養のほか、金融リテラシーの内容に ESG の原則を取り入れ、世界との関わりを奨励することが「教育」と冠するにふさわしいであろう。